

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		沖縄県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	1,819,024	1,896,015	実質収支比率	10.2	7.7	
市町村名		渡嘉敷村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	1,726,252	1,821,284	経常収支比率	88.7	87.0	
							首都	×	歳入歳出差引	92,772	74,731	(※1)	(91.8)	(91.1)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	17,517	19,339	標準財政規模	738,857	723,242	
							中部	×	実質収支	75,255	55,392	財政力指数	0.09	0.09	
人口		27年国調(人)	730	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	19,863	19,819	公債費負担比率	10.2	11.7		
						増減率(%)	-3.9	積立金	26,658	17,181	健全化判断比率				
						山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		29.01.01(人)	702	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	686				第1次	18	26	指数表選定	○	実質単年度収支	46,521	37,000	実質公債費比率
		28.01.01(人)	693	第2次	4.1	5.8							将来負担比率	-	-
		うち日本人(人)	684				30	40							資金不足比率(※4)
		増減率(%)	1.3	第3次	6.8	8.9									
		うち日本人(%)	0.3	392	385										
面積(km ²)		19.23		89.1	85.4			基準財政収入額		67,805	62,854				
人口密度(人/km ²)		38						基準財政需要額		695,904	675,477				
世帯数(世帯)		417						標準税収入額等		85,278	78,160				
								経常経費充当一般財源等		667,629	642,472				
								繰入一般財源等		1,070,603	1,020,813				
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,434,837	1,344,615				
	市区町村長	1	6,390		一般職員	33	98,142	2,974	うち公的資金	1,334,216	1,234,936 <th colspan="3"></th>				
	副市区町村長	1	5,170		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
	教育長	1	4,850		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,070		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	29,051	29,042				
	議会副議長	1	1,710		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	537,101	510,443				
	議会議員	5	1,620		合計	35	104,766	2,993	減債基金	175,170	148,626				
									その他特定目的基金	192,376	190,059				
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(3)	後期高齢者医療特別会計	(4)	簡易水道事業特別会計	(5)	航路事業特別会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	沖縄県介護保険広域連合(一般会計)	(8)	沖縄県介護保険広域連合(特別会計)
												(9)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(10)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
												(11)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(12)	沖縄県市町村総合事務組合
												(13)	南部広域行政組合(一般会計)	(14)	南部広域行政組合(特別会計)
												(15)	沖縄県町村交通災害共済組合	(16)	南部広域市町村圏事務組合(一般会計)

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	74,504	4.1	61,880	8.5	普通税	61,880	83.1	-	-
地方譲与税	5,886	0.3	5,886	0.8	法定普通税	61,880	83.1	-	-
利子割交付金	59	0.0	59	0.0	市町村民税	29,426	39.5	-	-
配当割交付金	99	0.0	99	0.0	個人均等割	1,159	1.6	-	-
株式等譲渡所得割交付金	77	0.0	77	0.0	所得割	25,530	34.3	-	-
地方消費税交付金	12,538	0.7	12,538	1.7	法人均等割	2,425	3.3	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	312	0.4	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	25,507	34.2	-	-
自動車取得税交付金	1,108	0.1	1,108	0.2	うち純固定資産税	25,488	34.2	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,896	3.9	-	-
地方特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,051	5.4	-	-
地方交付税	845,784	46.5	627,527	86.3	釐産税	-	-	-	-
普通交付税	627,527	34.5	627,527	86.3	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	218,257	12.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	12,624	16.9	-	-
（一般財源計）	940,055	51.7	709,174	97.6	法定目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-
分担金・負担金	570	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	42,060	2.3	7,987	1.1	都市計画税	-	-	-	-
手数料	9,959	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	30,759	1.7	-	-	法定外目的税	12,624	16.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	478,876	26.3	-	-	合計	74,504	100.0	-	-
財産収入	7,927	0.4	7,172	1.0	区分		平成28年度	平成27年度	
寄附金	10,860	0.6	-	-	徴収率（現・計）	合計	96.8	93.7	95.4
繰入金	2,428	0.1	-	-	（％）	市町村民税	99.0	97.5	99.0
繰越金	74,731	4.1	-	-	（年）	純固定資産税	92.4	85.9	97.7
諸収入	18,647	1.0	2,554	0.4					90.4
地方債	202,152	11.1	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	142,805	実質収支		2,433
うち臨時財政対策債	26,052	1.4	-	-	簡易水道	54,500	再差引収支		1,719
歳入合計	1,819,024	100.0	726,887	100.0	交通	21,832	加入世帯数（世帯）		151
					下水道	21,600	被保険者数（人）		231
					上水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	53
					国民健康保険	10,617		国庫支出金	196
					その他	34,256		保険給付費	282

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等		
議会費	35,862	2.1	-	35,862		
総務費	343,467	19.9	14,245	290,212		
民生費	173,174	10.0	18	132,137		
衛生費	111,103	6.4	686	96,261		
労働費	-	-	-	-		
農林水産業費	52,609	3.0	23,190	39,505		
商工費	89,523	5.2	-	37,714		
土木費	230,703	13.4	170,082	59,002		
消防費	8,854	0.5	-	8,784		
教育費	518,569	30.0	355,208	142,779		
災害復旧費	-	-	-	-		
公債費	125,085	7.2	-	109,649		
諸支出金	37,303	2.2	-	32,517		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	1,726,252	100.0	563,429	984,422		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	499,946	29.0	451,692	427,977	56.8	
人件費	335,367	19.4	328,037	307,682	40.9	
うち職員給	184,254	10.7	178,881	-	-	
扶助費	39,494	2.3	14,006	10,646	1.4	
公債費	125,085	7.2	109,649	109,649	14.6	
元利償還金	124,980	7.2	109,544	109,544	14.5	
内訳	うち元金	111,930	6.5	99,195	99,195	13.2
	うち利子	13,050	0.8	10,349	10,349	1.4
	一時借入金利子	105	0.0	105	105	0.0
その他の経費	662,877	38.4	491,327	239,652	31.8	
物件費	384,194	22.3	249,263	144,503	19.2	
維持補修費	12,775	0.7	8,394	1,550	0.2	
補助費等	65,224	3.8	47,941	32,593	4.3	
うち一部事務組合負担金	7,691	0.4	7,691	6,490	0.9	
繰出金	142,805	8.3	130,834	61,006	8.1	
積立金	57,879	3.4	54,895	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	563,429	32.6	41,403	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	-	
内訳	普通建設事業費	563,429	32.6	41,403	-	-
	うち補助	530,834	30.8	13,038	-	-
	うち単独	32,595	1.9	28,365	-	-
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,726,252	100.0	984,422	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	1,827	1,734	93	75	-	1,435	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				75			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	123	121	2	2		-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	6	6	0	0		-	-	-	
3 簡易水道事業特別会計	82	82	0	1	55	303	272	-	法非適用企業
4 航路事業特別会計	654	570	84	84	20	240	8	-	法非適用企業
5 下水道事業特別会計	44	44	0	0	22	23	20	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				87					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 沖縄県介護保険広域連合(一般会計)	597	557	40	40	-	-	-	
2 沖縄県介護保険広域連合(特別会計)	30,244	29,259	985	985	-	-	-	
3 沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	135	113	22	22	-	-	-	
4 沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	142,761	137,130	5,631	5,631	1,078	-	1,078	
5 沖縄県市町村自治会館管理組合	240	227	13	13	-	-	-	
6 沖縄県市町村総合事務組合	9,111	8,473	638	638	3	-	-	
7 南部広域行政組合(一般会計)	956	878	78	68	-	274	-	
8 南部広域行政組合(特別会計)	18	18	0	0	0	123	0	一般会計からの繰入金
9 沖縄県市町村交通災害共済組合	-	-	-	-	-	-	-	
10 南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	84	83	1	1	-	-	-	
11 " ふるさと市町村圏基金特別会計	12	11	1	1	-	-	-	
12 " いなんせ斎苑特別会計	207	179	28	28	-	-	-	
13 " 南斎場特別会計	285	267	18	18	-	1,276	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金		168,276	134,738	124,980	20.5
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	47,052	49,008	45,540	7.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	46	127	292	0.0
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利息	183	23	34	0.0
合計		(A) 215,557	183,896	170,846	
内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額		(B) 15,436	15,436	15,436	
標準財政規模		(C) 702,576	723,242	738,857	
算入公債費等の額		(D) 157,568	134,906	129,165	
		(C)-(D) 545,008	588,336	609,692	
実質公債費比率		(単年度)	7.8	5.7	4.3
(A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100		(3カ年平均)	11.9	8.9	5.9

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比		
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,322,697	1,344,615	1,434,837	235.3	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
	公営企業債等繰入見込額	500,071	336,603	300,639	49.3	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-		
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
	退職手当負担見込額	198,116	139,895	118,997	19.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
	設立法人等の負債等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-		
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		
	合計	(E)	2,020,884	1,821,113	1,854,473		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
充当可能財源等	充当可能基金	858,561	888,636	945,215	155.0	企業債等繰入見込額	簡易水道事業特別会計	344,227	302,687	272,451	44.7	
	充当可能特定歳入	149,431	136,987	124,251	20.4		下水道事業特別会計	27,188	25,270	20,283	3.3	
	基準財政需要額算入見込額	1,123,425	1,078,237	1,132,416	185.7		航路事業特別会計	128,656	8,646	7,905	1.3	
	合計	(F)	2,131,417	2,103,860	2,201,882			後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
							その他の会計	-	-	-	-	
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100			-	-	-							
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準									
実質赤字比率	-	15.00	20.00									
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00									
実質公債費比率	5.9	25.0	35.0									
将来負担比率	-	350.0										

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

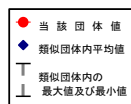
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

沖縄県渡嘉敷村

人	702	人(H29.1.1現在)							
うち日本人	686	人(H29.1.1現在)							
面積	19.23	km ²							
歳入総額	1,819,024	千円							
歳出総額	1,826,252	千円							
実質収支	75,255	千円							
標準財政規模	738,857	千円							
地方債現在高	1,434,837	千円							



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

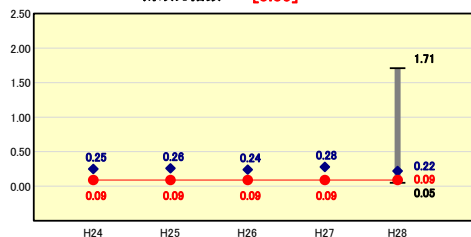
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.09]



類似団体内順位 58/64

全国平均 0.50

沖縄県平均 0.36

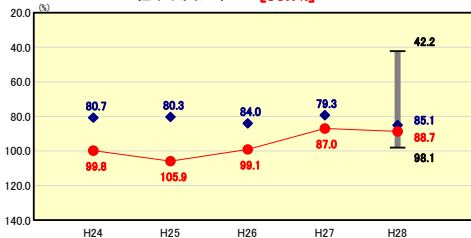
財政力指数の分析欄

人口の減少や高い高齢化率(平成28年度23.7%)に加え、基幹産業である観光産業は台風等の自然現象に大きく左右される。観光による収入は不安定であり、その他に中心となる産業が無いこと等により、財政基盤が弱く類似団体及び県平均を大きく下回っている。

退職者不補充等による職員数・人件費の削減、沖縄振興特別推進交付金事業や災害復旧事業を除く新規事業の凍結による投資的経費の抑制、歳出の徹底的な見直し(5年間で10%の削減)を実施するとともに、村税の徴収率(平成28年度97.0%)の維持向上を図り歳入確保に努めることで財政

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.7%]



類似団体内順位 42/64

全国平均 92.5

沖縄県平均 88.7

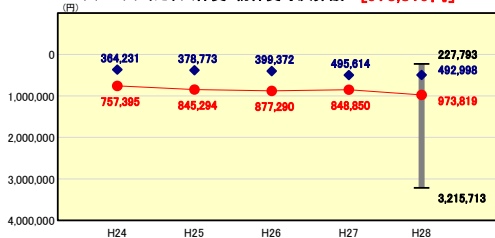
経常収支比率の分析欄

前年度と比較して1.7ポイント増加している、依然として類似団体及び県平均を上回っている。

今後も物件費の抑制を継続して実施し、公債費については沖縄振興特別推進交付金事業や災害復旧事業、継続事業を除く新規事業の凍結等により起債を抑制することで縮減を図り経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [973,819円]



類似団体内順位 49/64

全国平均 123,135

沖縄県平均 123,329

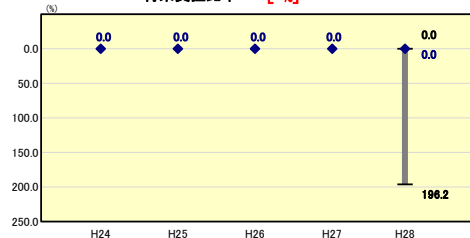
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が973,819円と類似団体及び県平均を大きく上回っている。

近年、各業務のシステム化に伴う保守管理費等の物件費が増加傾向にあることや、ごみ処理施設、保育所の施設運営を直営で行っているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことで人件費が高水準となっている。事務事業のコスト見直しにより、経費の削減を図り、適正な維持管理に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/64

全国平均 34.5

沖縄県平均 26.7

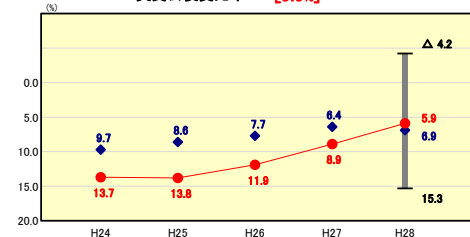
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、地方債残高が増加する一方、基金等の増加により充当可能財源等が上回ったことで算定されていない。

今後は、社会資本の整備に伴い発行した地方債の元利償還金や、退職手当負担額等の多額の支払いが発生するため、沖縄振興特別推進交付金事業や災害復旧事業、継続事業を除く新規事業については優先度を厳しく点検し、起債を抑制することで公債費の縮減を図る。また、義務的経費の削減に努め、歳出を抑制することにより財政調整基金等の積立を実施し、充当可能基金の増額を図ることで将来負担額を軽減する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.9%]



類似団体内順位 28/64

全国平均 6.9

沖縄県平均 8.3

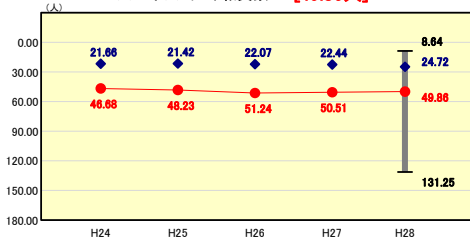
実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して▲3.0ポイント減少している、類似団体及び県平均を下回っている。

要因として、昨年度に比べて事業数が減り、地方債の発行が減ったこと。地方債については、世代間負担の平準化の観点から、上限率の設定など発行額を抑制する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [49.86人]



類似団体内順位 55/64

全国平均 7.90

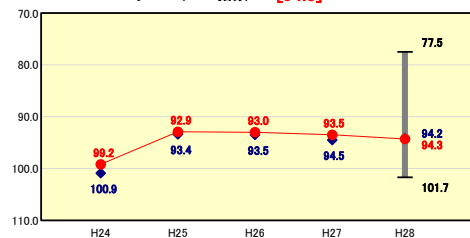
沖縄県平均 7.44

人口千人当たり職員数の分析欄

離島村で人口は減少傾向であるが、多様化する行政事務に対応するため一定の職員数が必要であることや、保育所、ごみ処理施設等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っているため49.86人と類似団体の平均を上回っている。今後も行政サービスを維持しつつ、定員管理の適正化を行い、平成31年度末で職員数を10%削減する。(※35人→32人)

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [94.3]



類似団体内順位 30/64

全国市平均 99.1

全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

昇給・昇格制度の見直しによる平均給与の増加、また、特例法による国家公務員の給与削減等により増加傾向にあった。前年度と比較して0.8ポイント増の94.3となった。類似団体平均を上回っている、厳しい財政状況の中、より一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

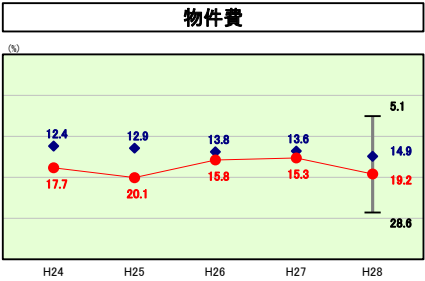
平成28年度

沖縄県渡嘉敷村

経常収支比率の分析

人口	702	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	686	人(H29.1.1現在)	実質公債費比率	-	%
面積	19.23	km ²	将来負担比率	5.9	%
歳入総額	1,819,024	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
歳出総額	1,726,252	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	75,255	千円			
標準財政規模	738,857	千円			
地方債現在高	1,434,837	千円			

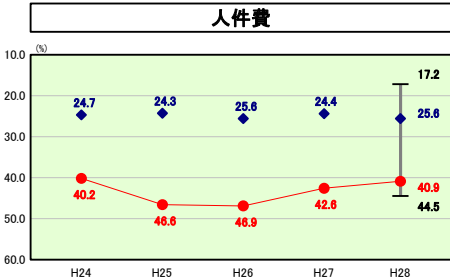
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 49/84 全国平均 14.8 沖縄県平均 14.5

物件費の分析欄

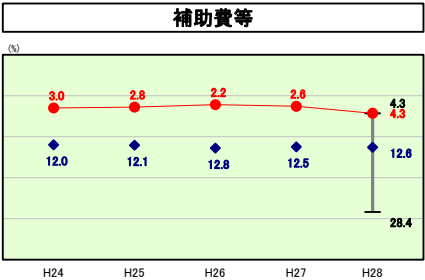
物件費に係るものは、前年度と比較して3.9%増加、類似団体及び県平均と比べて高い水準にある。これは多様化する行政事務に対応するための各種ネットワークシステム等の使用料及び保守料が増加したためである。
今後はシステムに係る経費の見直しや、各種事業に係る事務経費の適正管理等により経費の抑制に努める。



類似団体内順位 63/84 全国平均 23.7 沖縄県平均 23.4

人件費の分析欄

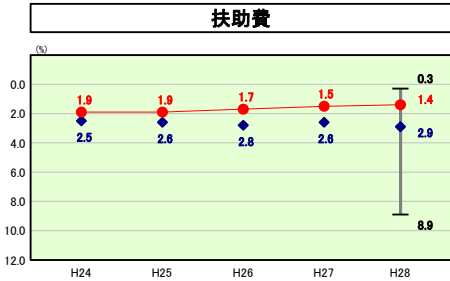
人件費に係るものは、平成28年度において40.9%と類似団体よりも高い水準にある。これは多様化する行政事務に対応するため一定の職員数が必要であることや、保育所、ごみ処理施設等の施設運営を専門職員を配置して直営で行っていることが主な要因である。今後は定員管理の適正化を行い、退職者の不補充等(医療職・海事職の有資格者を除く)による職員数の削減に取り組むことで人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 1/84 全国平均 10.4 沖縄県平均 7.8

補助費等の分析欄

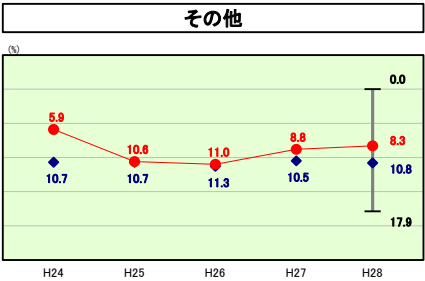
補助費等に係るものは、平成28年度において4.3%と類似団体平均と比べて低い水準にある。今後は現在の水準を基に、補助金の使途内容、事業効果、地域住民福祉の向上に繋がる事業内容であるか等審査、検証を行い、優先順位の低い補助金は見直しや廃止を行うなど削減に努める。



類似団体内順位 18/84 全国平均 12.4 沖縄県平均 14.7

扶助費の分析欄

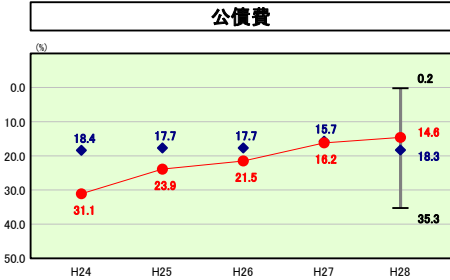
扶助費に係るものは、平成28年度において1.4%と類似団体平均と比べてやや低く、過去6年間は同水準で推移している。要因として、小規模離島村で人口が少なく扶助費が抑えられていることが挙げられる。
今後は少子高齢化対策に伴う医療費助成等が増加することが見込まれることから、給付水準の見直しを進めていくことで扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 19/84 全国平均 13.5 沖縄県平均 11.8

その他の分析欄

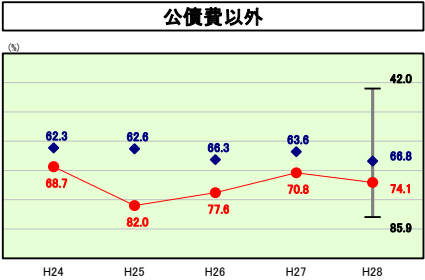
その他に係るものは、主に特別会計への繰出金となっており、平成28年度においては昨年度より、0.5ポイント減少し、類似団体平均よりやや下回っている。要因は、特別会計への基準外繰出が減少したことが挙げられる。
今後は基準内繰出しの基本原則を基に、単に赤字補てん的なものについては、歳出削減努力等を精査して慎重に行うものとする。



類似団体内順位 24/84 全国平均 17.7 沖縄県平均 14.5

公債費の分析欄

公債費に係るものは、平成28年度において14.6%と類似団体平均と比べてやや低い水準にある。今後の財政状況においても、公債費の負担は重たいものとなるため、公債費負担適正化計画に基づき新規事業の優先度点検や事業規模の見直しを行い、新規地方債の発行を抑制し適正な水準の確保に努める。



類似団体内順位 50/84 全国平均 74.8 沖縄県平均 72.2

公債費以外の分析欄

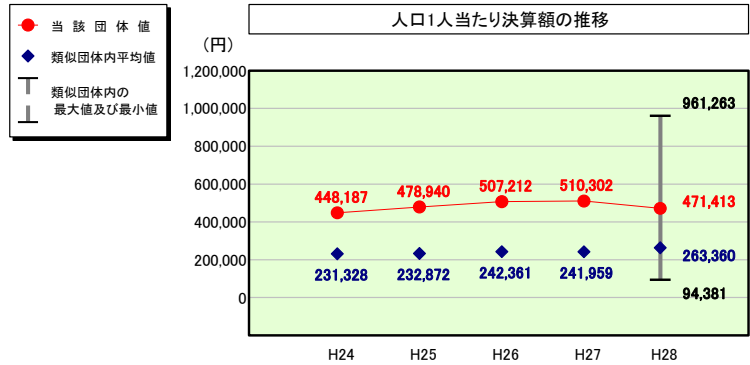
公債費以外については、前年度と比較して3.3ポイント増加している。要因は、補助費等を除く、その他の経常経費が増加している。行政コストの見直しや、歳出抑制等により減少できるよう努める。
今後は、住民サービスの向上を図るなかで、職員のコスト意識の徹底など行政改革に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

沖縄県渡嘉敷村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

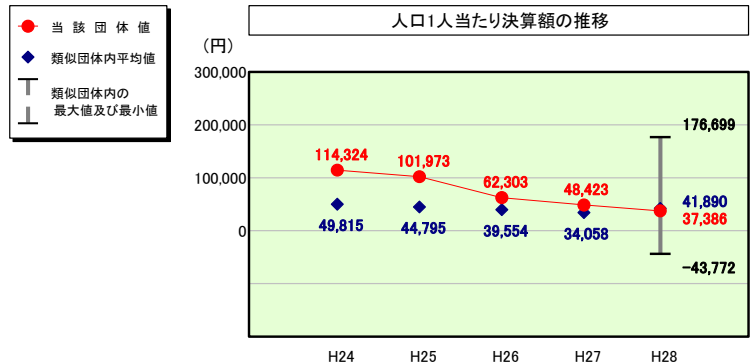
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	335,367	477,731	214,828	122.4
賃金(物件費)	36,798	52,419	28,178	86.0
一部事務組合負担金(補助費等)	2,270	3,234	24,639	▲86.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,805	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,212	7,425	8,783	▲15.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,830	-
▲退職金	▲48,715	▲69,395	▲21,703	219.7
合計	330,932	471,413	263,360	79.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	49.86	24.72	25.14
ラスパイレズ指数	94.3	94.2	0.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

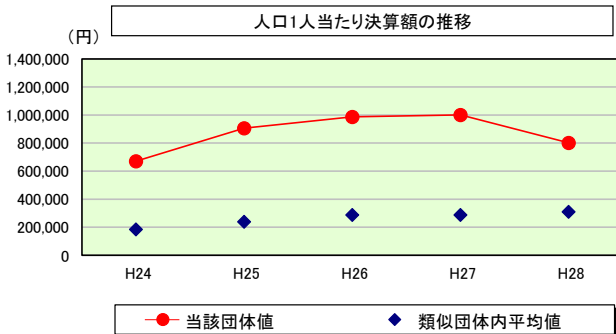


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	124,980	178,034	146,462	21.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	66	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	45,540	64,872	28,990	123.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	292	416	3,973	▲89.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,172	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	34	48	44	9.1
▲特定財源の額	▲15,436	▲21,989	▲6,849	221.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲129,165	▲183,996	▲133,024	38.3
合計	26,245	37,386	41,890	▲10.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	474,411	671,020	▲5.9	185,018	▲9.1	3.2
うち単独分	16,622	23,511	▲95.4	95,064	▲21.5	▲73.9
H25	638,605	905,823	35.0	238,802	29.1	5.9
うち単独分	22,315	31,652	34.6	128,562	35.2	▲0.6
H26	674,593	987,691	9.0	288,550	20.8	▲11.8
うち単独分	25,987	38,048	20.2	141,525	10.1	10.1
H27	693,744	1,001,074	1.4	287,914	▲0.2	1.6
うち単独分	22,653	32,688	▲14.1	146,531	3.5	▲17.6
H28	563,429	802,605	▲19.8	310,300	7.8	▲27.6
うち単独分	32,595	46,432	42.0	157,576	7.5	34.5
過去5年間平均	608,956	873,643	3.9	262,117	9.7	▲5.8
うち単独分	24,034	34,466	▲2.5	133,852	7.0	▲9.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

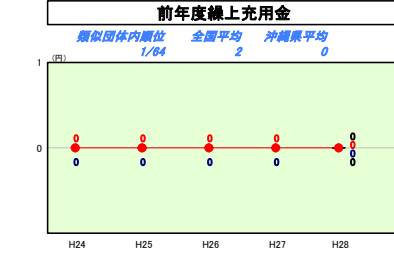
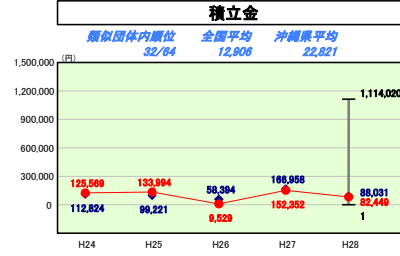
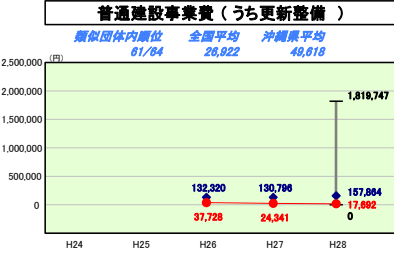
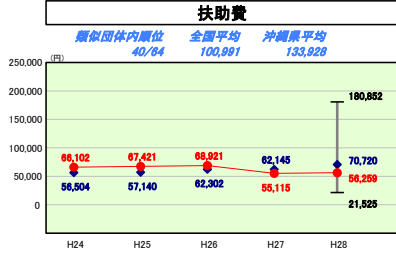
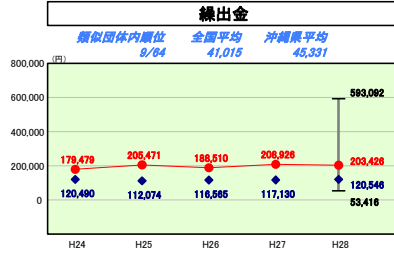
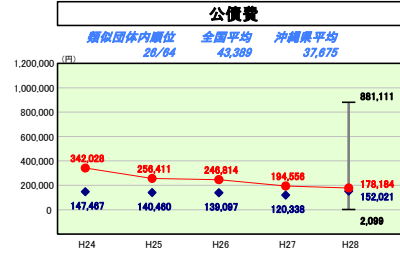
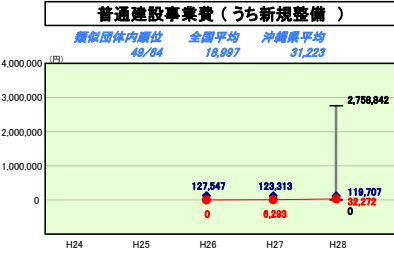
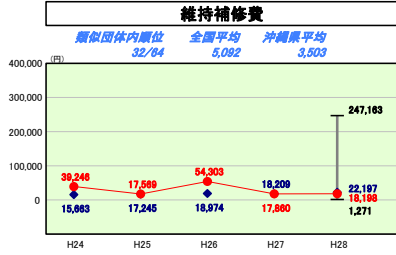
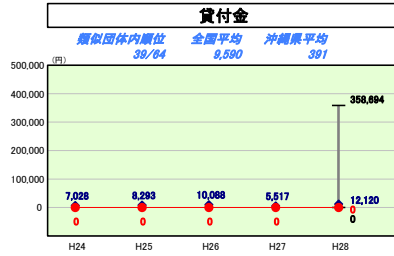
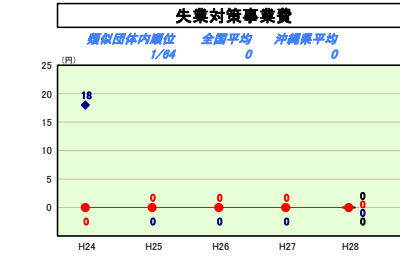
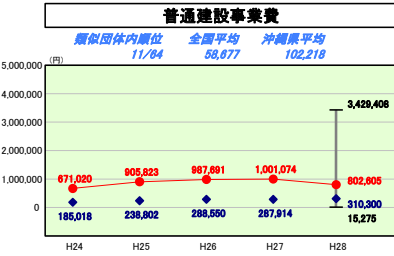
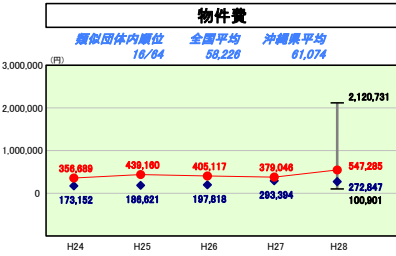
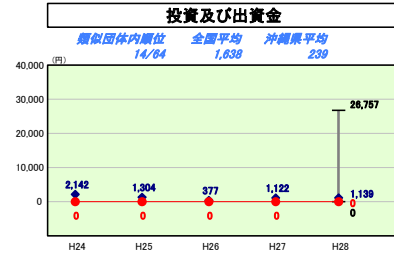
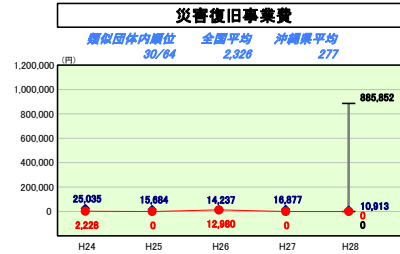
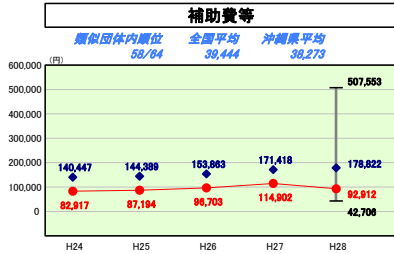
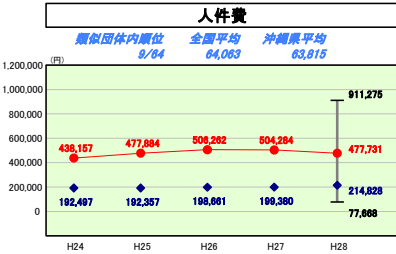
平成28年度

沖縄県渡嘉敷村

人	口	702	人(29.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		686	人(29.1.1現在)	通	算	実	資	赤	字	比	率
面積	km ²	19.23		実	資	公	債	費	比	率	5.9
歳入総額		1,810,024	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		1,726,252	千円	市	町	村	類	型	H24	I-2	H25
実質収支		75,255	千円	(	年	度	毎	)	H27	I-2	H28
標準財政規模		738,857	千円						H28	I-2	
地方費現在高		1,434,837	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析例

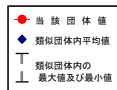
・人件費について、人口1人当たりの金額が477,731円と類似団体及び県平均を大きく上回っている。これは、ごみ処理施設や保育所施設の直営や多様化する行政事務に対応する職員数の確保などが主な要因となっている。施設運営に係る経費(物件費・賃金)も増加要因となることから、コスト見直しが必要である。
・普通建設事業費について、平成24年度から小学校改築事業が「公立学校施設整備事業長期計画」に基づいて実施され(H24渡嘉敷小学校校舎・H27阿波連小学校校舎・H28阿波連小学校校舎内運動場) ている。人口1ーり当たり802,605円と類似団体及び県平均を大きく上回っているが、社会資本の整備は必要性等を勘案し、地域経済の振興や活性化に必要な事業については重点的・効果的に実施する。
・繰出金について、人口1人当たりの金額が203,426円と類似団体及び県平均を大きく上回っている。特別会計(簡易水道事業特別会計・下水道事業特別会計)への繰出金については、基準内繰出(施設整備に要した地方債の元利償還金や、自然条件等による割高な料金の格差是正等)に加え、料金収入等では補えない維持管理費や修繕費の不足分についても基準外繰出を実施している。単に赤字補てんのなものについては、歳出削減努力等を精査して慎重に行う。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

沖縄県渡嘉敷村

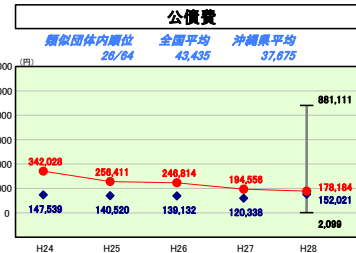
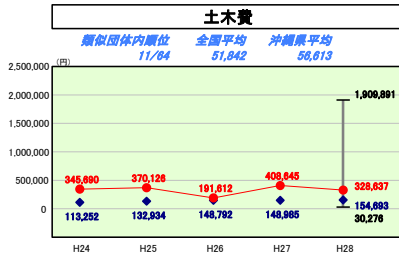
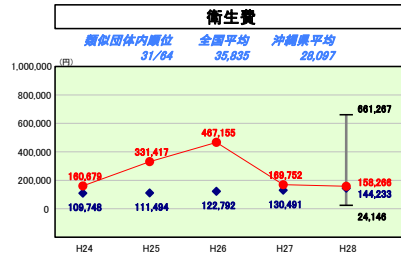
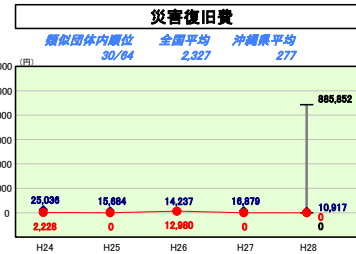
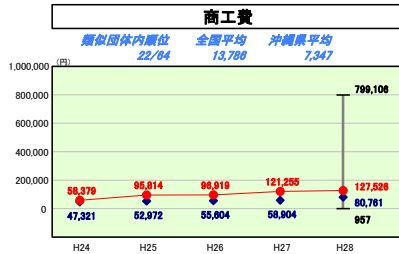
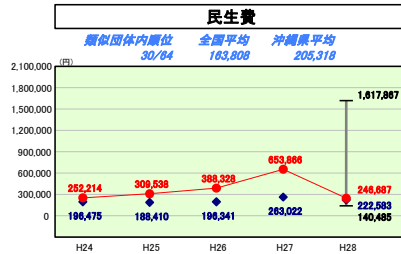
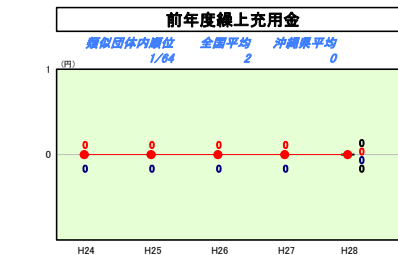
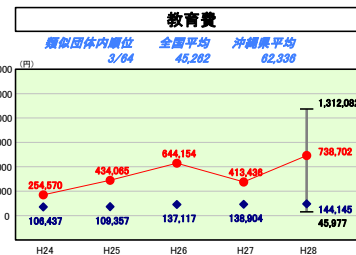
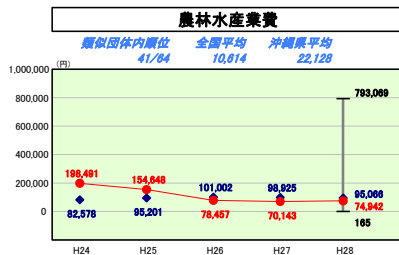
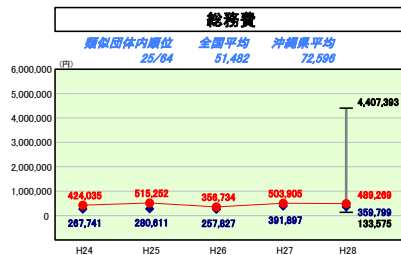
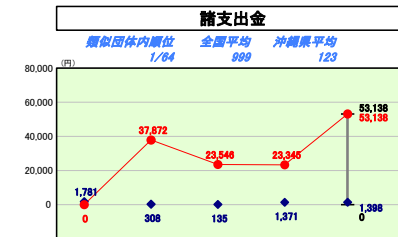
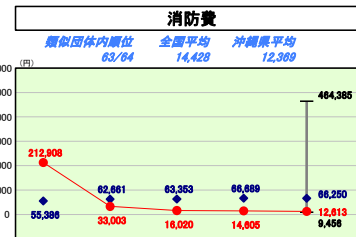
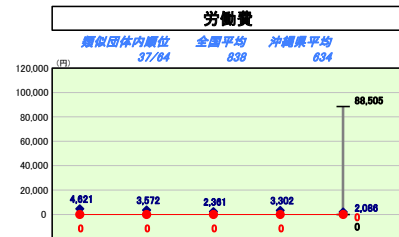
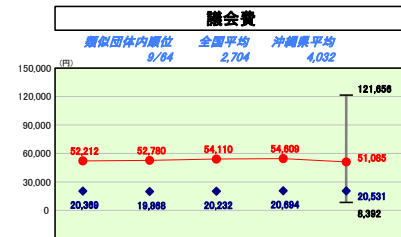
人口	702	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	686	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	19.23	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	1,810,024	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,726,252	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	75,255	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	738,857	千円			
地方債現在高	1,434,837	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

- ・民生費について、前年度 渡嘉敷村へき地保育所の老朽化に伴い、渡嘉敷村とかしき保育所建設工事を実施したことが大幅な減の要因である。
- ・衛生費について、平成25・26年度にごみ処理施設の基幹改良事業を実施したことで大きく増加し、当該事業の終了が減の要因である。
- ・商工費について、平成24年度より沖縄振興特別推進市町村交付金を受け、観光振興事業（観光に特化したむらづくり）を実施しているため近年は増加傾向にある。今後、増加の可能性も含め、過度の事業執行とならぬよう慎重に行う。
- ・土木費について、平成19年度(H19～H30)から実施している村道改良事業が、事業後半の横りょう工事に着手しているため事業費が多額となり、類似団体及び県平均を大きく上回っている。事業の継続が要因となっている。
- ・教育費について、平成28年度阿波連小学校屋内運動施設改築事業を実施したことが大きく増加した要因である。

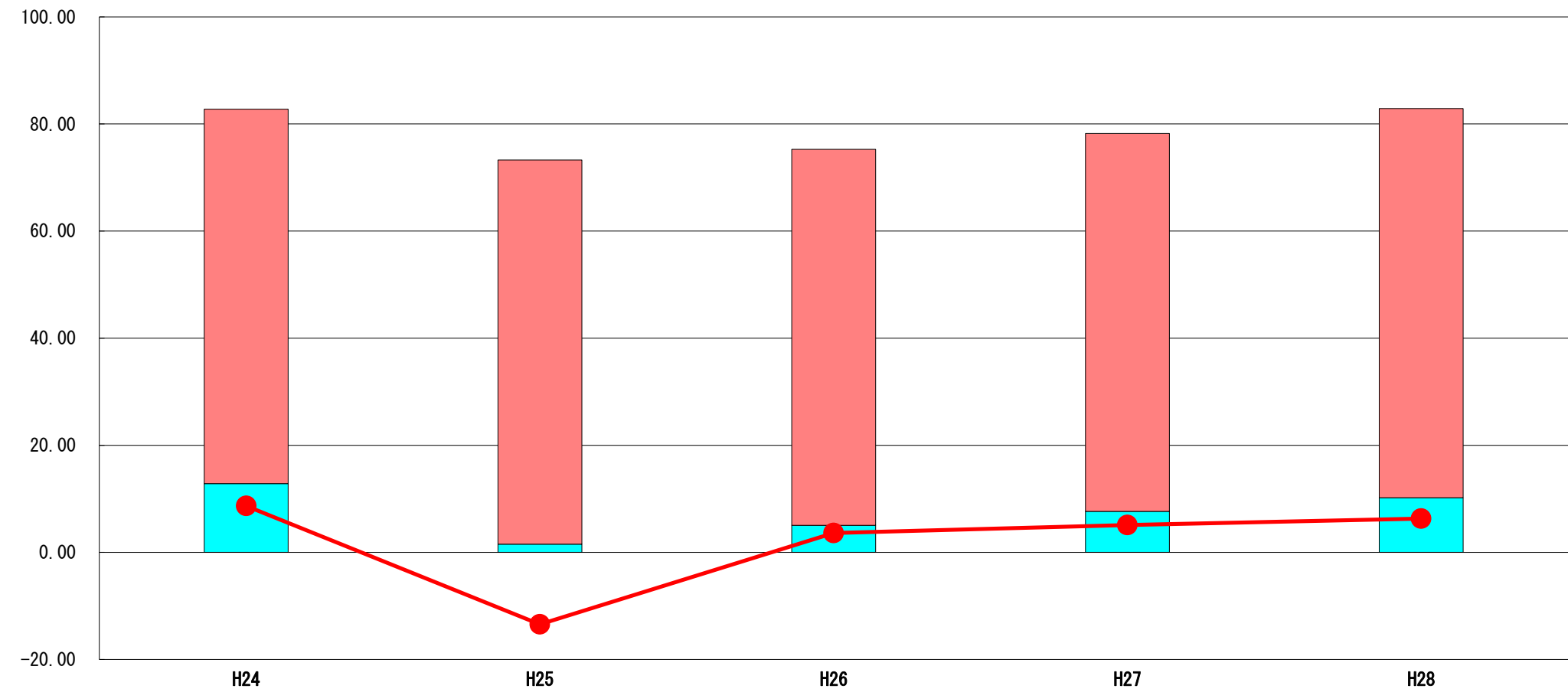
各目的別歳出決算額について、年度によって増減の幅はあるが、交付金を活用した事業実施や、特殊な工法による事業費の増加など一過性のものと捉えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

沖縄県渡嘉敷村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
区分	財政調整基金残高	69.95	71.75	70.21	70.58	72.69
	実質収支額	12.83	1.53	5.06	7.66	10.19
	実質単年度収支	8.67	▲ 13.44	3.61	5.12	6.30

分析欄

平成28年度について、実質収支（75,255千円・対前年比135.8%）及び単年度収支（19,863千円）は黒字となっている。主な要因として、経常経費の抑制等により発生した剰余金を、財政調整基金等へ積立たことが挙げられる。

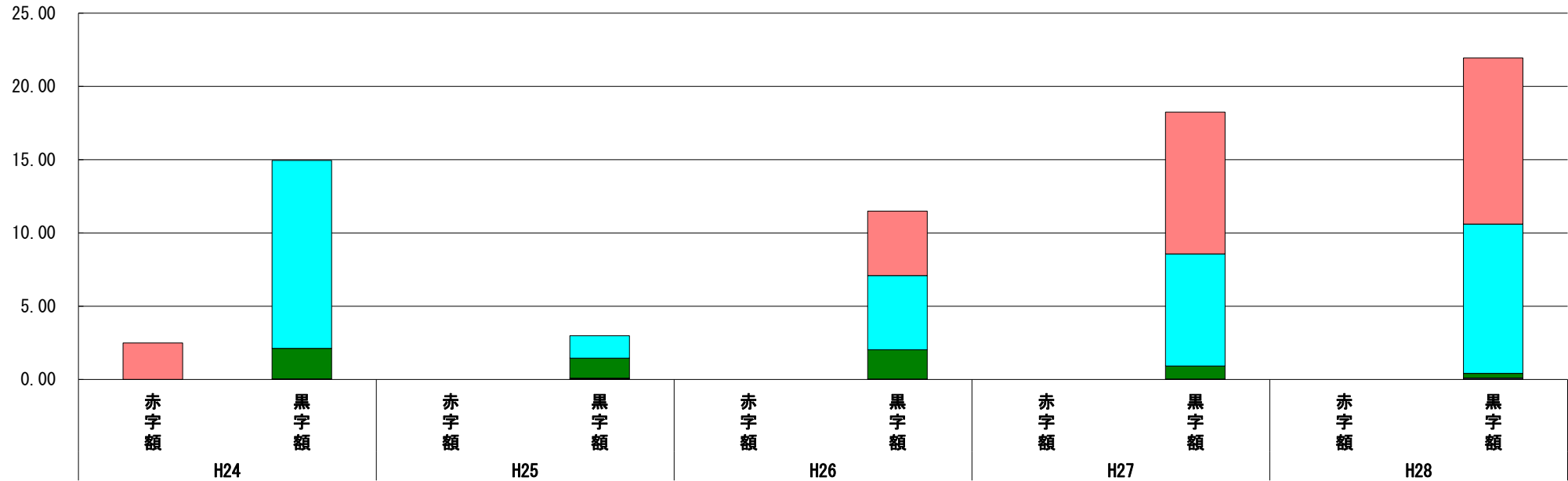
今後も、事務事業の計画的な執行に配慮するとともに、剰余金の財源調整を図り健全な財政運営に努める

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

沖縄県渡嘉敷村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H24	H25	H26	H27	H28
会計						
	▲ 航路事業特別会計	2.49	0.00	4.40	9.68	11.34
	一般会計	12.83	1.53	5.06	7.65	10.18
	国民健康保険事業特別会計	2.08	1.36	2.00	0.89	0.32
	簡易水道事業特別会計	0.04	0.04	0.02	0.02	0.07
	後期高齢者医療特別会計	0.00	0.05	0.00	0.00	0.03
	下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

（一般会計 その他 特別会計）
すべての会計において、黒字となっており赤字は発生していない。
今後は、高度経済成長期に整備してきた社会資本の更新時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画に沿った更新・統廃合、長寿命化など行い、引き続き経営健全化に向けて歳出抑制等を図る。

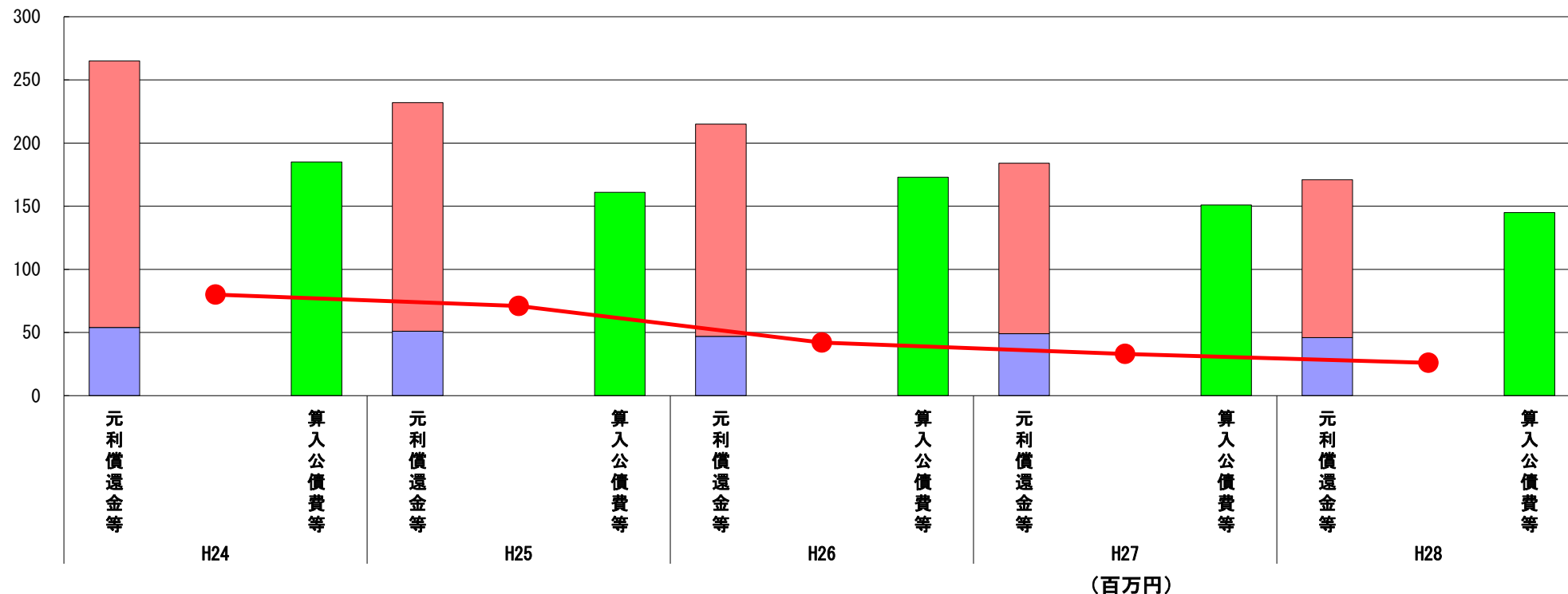
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

沖縄県渡嘉敷村

（百万円）



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		211	181	168	135	125
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		54	51	47	49	46
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		185	161	173	151	145
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		80	71	42	33	26

分析欄

実質公債費比率の分子において、平成22年度の75百万円をピークにその後減少し、平成28年度については26百万円となっている。

平成16年度から起債抑制策により、地方債の発行を抑えたことで、起債残高ピーク時（平成16年度末起債残高 2,077百万円）から35.2%減少している。

また、平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還（34百万円）を実施したことにより元利償還金が減少したことも主な要因である。

算入公債費等について、交付税算入の少ない地方債から過疎債、辺地債等の交付税算入の手厚い地方債の借入にシフトしていることから、算入公債費等は減少傾向となる。

今後の財政状況においても、公債費の負担は重たいものとなるため、公債費負担適正化計画に基づき、

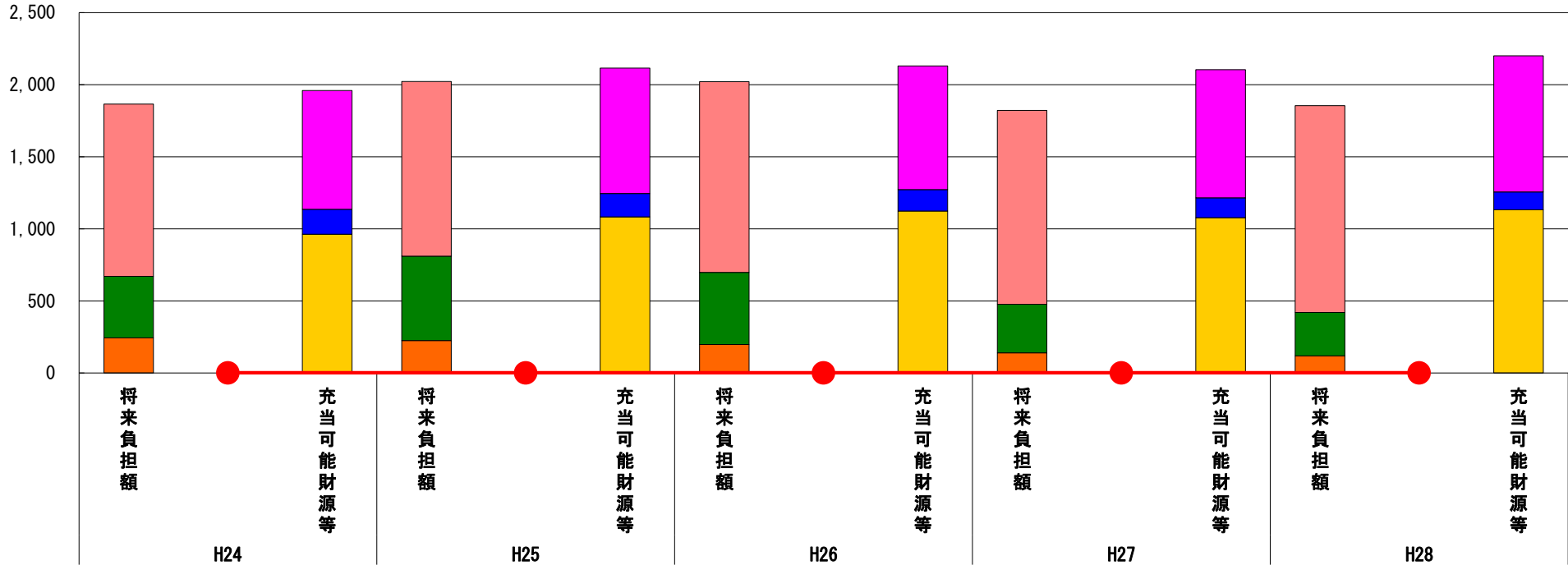
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

沖縄県渡嘉敷村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,196	1,211	1,323	1,345	1,435
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		427	586	500	337	301
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		243	225	198	140	119
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		824	870	859	889	945
	充当可能特定歳入		173	162	149	137	124
	基準財政需要額算入見込額		963	1,083	1,123	1,078	1,132
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 96	▲ 94	▲ 111	▲ 283	▲ 347

分析欄

将来負担比率の分子において、平成19年度の237百万円をピークにその後減少し、平成28年度には▲347百万円まで減少している。これは、平成16年度から実施している起債抑制策や、平成20年度から平成21年度に公的資金補償金免除繰上償還（34百万円）を実施したことにより地方債現在高が減少したことが主な要因である。また、平成21年度からは将来負担比率は算定されていないが、今後の基金残高によって変動することが考えられる。

今後も引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、義務的経費の削減に努め、歳出を抑制することにより財政調整基金等の積立てを実施し、充当可能基金の増額を図ることで将来負担の適正化に努める。

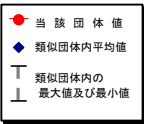
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

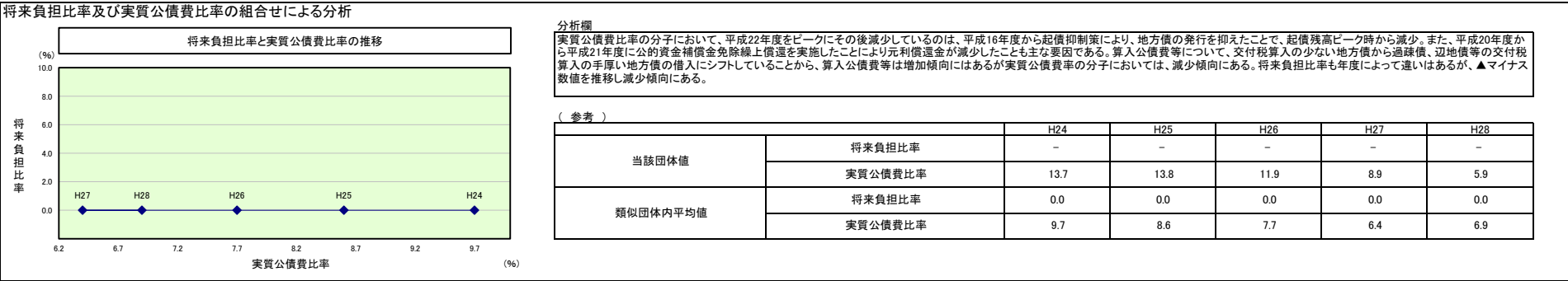
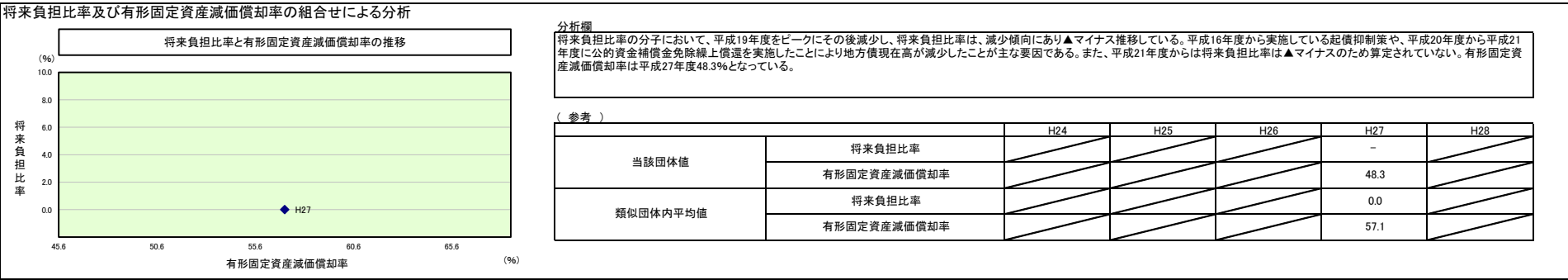
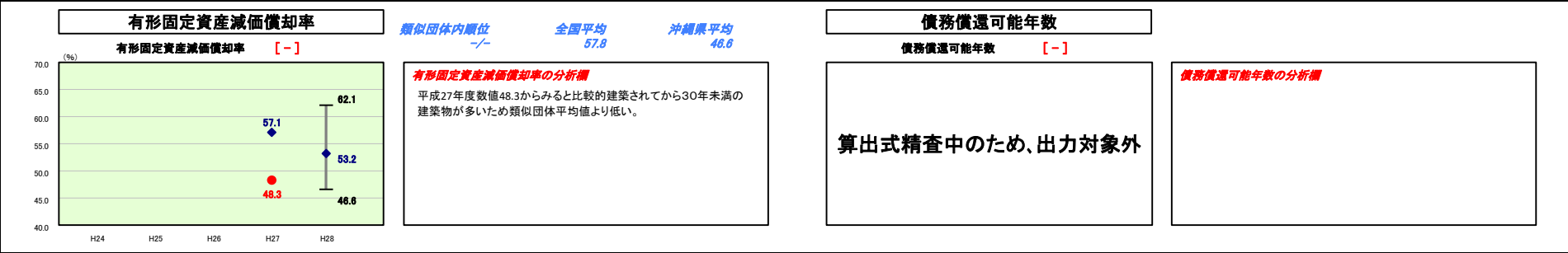
平成28年度

沖縄県渡嘉敷村

人	702	人(H29.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	686	人(H29.1.1現在)	通	結	実	質	赤	字	比	率
面積	19.23	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.9
歳入総額	1,819,024	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	1,726,252	千円	市	町	村	類	型	H24	I-2	H25
実質収支	75,255	千円	(	年	度	毎	)	H27	I-2	H28
標準財政規模	738,857	千円								
地方債現在高	1,434,837	千円								



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

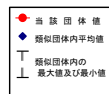


(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

沖縄県渡嘉敷村

人口	702	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	696	人(H29.1.1現在)	道橋実質赤字比率	-	%
面積	10.23	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	1,810,024	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,726,252	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	76,255	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	739,657	千円			
地方債残高	1,434,537	千円			



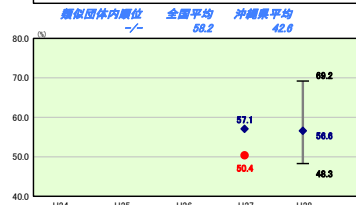
※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

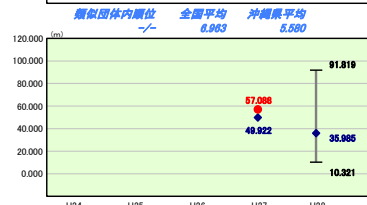
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

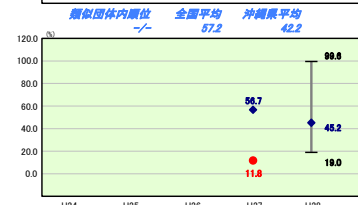
【道路】
有形固定資産減価償却率



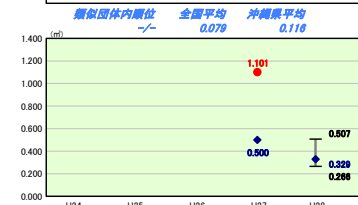
【道路】
一人当たり延長



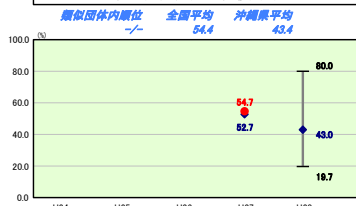
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



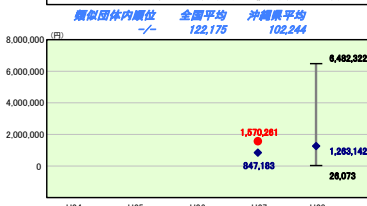
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



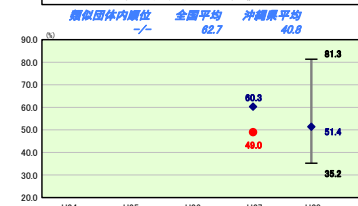
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



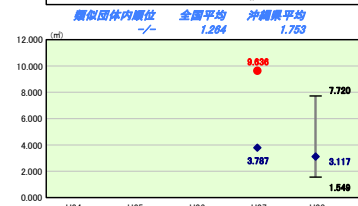
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



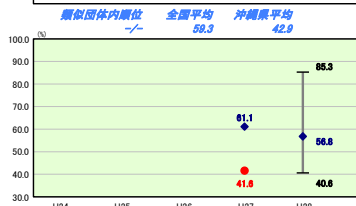
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



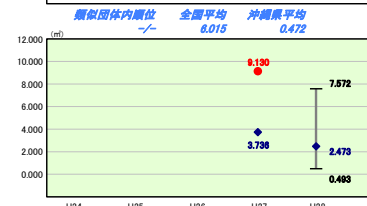
【学校施設】
一人当たり面積



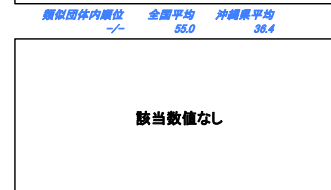
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



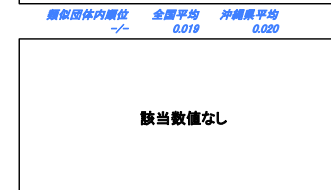
【公営住宅】
一人当たり面積



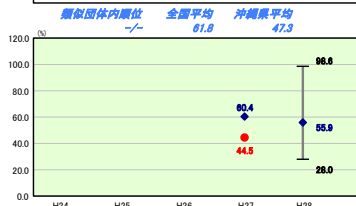
【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



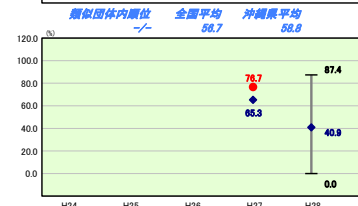
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



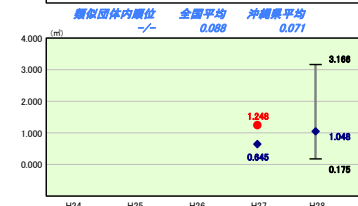
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

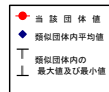
公営住宅は平成29年度に長寿命化計画を策定、今後は計画に沿って管理していく。
保育所については、平成27年度より新園舎にて保育を開始している。
学校施設については、平成28年度から阿波達小学校屋内運動場の改築事業を開始し、平成29年度中に完成している。
幼稚園園舎の改築事業は平成29年度改築事業を開始、平成30年度完成予定。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

沖縄県渡嘉敷村

人	口	702	人(H29.1.1現在)	実	資	産	字	比	率	-	%			
うち日本人	数	696	人(H29.1.1現在)	道	輪	実	資	産	字	比	率			
面積		10.23	km ²	実	資	公	債	費	比	率	5.9			
歳入総額		1,810,024	千円	得	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額		1,726,252	千円	市	町	村	類	型	H24	I-2	H25	I-2	H26	I-2
実質収支		76,255	千円	(	年	度	毎	)	H27	I-2	H28	I-2		
標準財政規模		739,657	千円											
地方債残高		1,434,837	千円											



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/- 42.9 64.8

該当数値なし

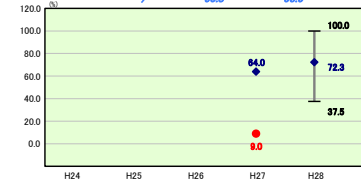
【図書館】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/- 0.030 0.057

該当数値なし

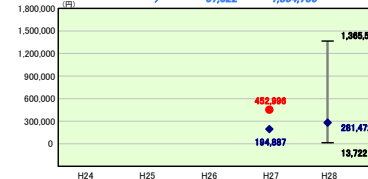
【一般廃棄物処理施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/- 80.8 63.9



【一般廃棄物処理施設】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/- 87,022 1,804,798



【体育館・プール】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/- 52.8 69.7

該当数値なし

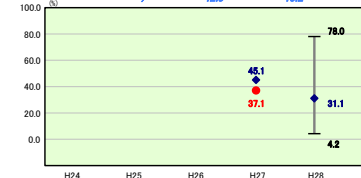
【体育館・プール】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/- 0.112 0.112

該当数値なし

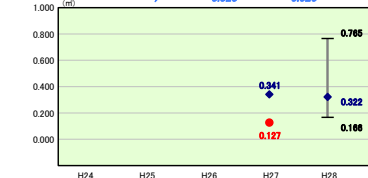
【保健センター・保健所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/- 42.9 40.2



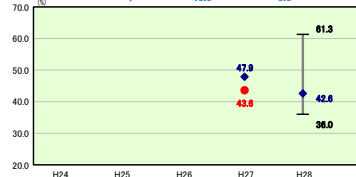
【保健センター・保健所】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/- 0.025 0.020



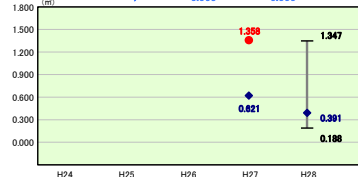
【福祉施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/- 46.8 6.0



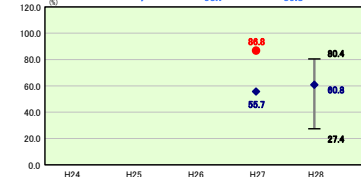
【福祉施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/- 0.085 0.000



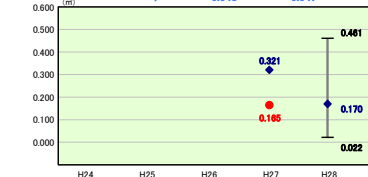
【消防施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/- 53.7 39.8



【消防施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/- 0.046 0.047



【市民会館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/- 50.5 71.8

該当数値なし

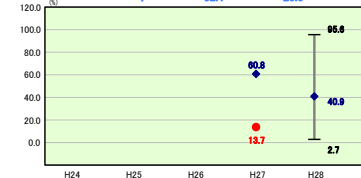
【市民会館】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/- 0.085 0.136

該当数値なし

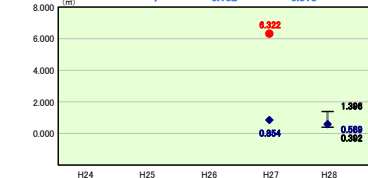
【庁舎】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/- 52.4 29.0



【庁舎】 一人当たり面積

類似団体内順位 全国平均 沖縄県平均
-/- 0.152 0.313



施設情報の分析値

一般廃棄物施設(クリーンセンター)は、平成26年度に改修。
保健指導所については、平成24年度に改修。
福祉施設(高齢者生活福祉センター)は平成26年度に改修。
庁舎については、平成23年8月に完成。